

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月14日

上場会社名 米久株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 2290 URL <http://www.yonekyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 藤井 明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長 (氏名) 青柳 敏文 TEL (055) 929-2797
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月26日 配当支払開始予定日 平成21年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年2月期の連結業績 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	172,613	4.0	4,646	13.3	4,635	13.0	1,001	△54.3
20年2月期	166,046	13.9	4,102	0.5	4,103	0.6	2,189	109.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年2月期	34	85	—	—	2.8	5.7	2.7
20年2月期	76	18	—	—	6.3	5.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 △28百万円 20年2月期 △61百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
21年2月期	83,903	40,666	40,666	42.0	1,227	52	
20年2月期	77,465	39,805	39,805	45.5	1,227	30	

(参考) 自己資本 21年2月期 35,251百万円 20年2月期 35,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	3,858	△4,459	△199	12,044
20年2月期	6,184	△4,995	1,138	12,986

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	—	—	18 00	18 00	517	23.6	1.5
22年2月期(予想)	—	—	—	18 00	18 00	—	22.5	—

3. 平成22年2月期の連結業績予想 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	89,200	5.1	2,650	0.3	2,670	△1.6	940	70.9	32	71
通期	181,500	5.1	6,540	40.7	6,550	41.3	2,300	129.8	80	07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 28,809,701株 20年2月期 28,809,701株
② 期末自己株式数 21年2月期 92,490株 20年2月期 79,968株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成21年2月期の個別業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	136,559	11.2	490	△27.6	1,333	28.5	167	△61.2
20年2月期	122,821	10.4	677	△58.6	1,037	△53.3	431	△32.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期	5	82	—	—
20年2月期	15	01	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年2月期	57,970		32,182		55.5	1,120	68	
20年2月期	54,475		32,643		59.9	1,136	22	

（参考）自己資本 21年2月期 32,182百万円 20年2月期 32,643百万円

2. 平成22年2月期の個別業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	70,500	2.7	800	22.1	1,000	13.7	520	—	18	09
通期	142,000	4.0	1,900	287.7	2,300	72.5	1,100	557.3	38	29

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、前半に原油をはじめとする各種資源や穀物価格等の高騰により諸物価が上昇、後半は秋口以降の世界的な金融危機により米国経済が失速するとともに円高が進行し、輸出関連企業を中心に企業業績が大きな打撃を受けました。加えて株式市況の急落や雇用情勢の悪化により、消費者の生活防衛意識が高まり、購買心理の冷え込みが加速するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

食肉加工品業界におきましても、ハム・ソーセージ等食肉加工品の副原料・資材価格の上昇が顕著だったことに加え、主原料である輸入食肉の価格も緩やかながら上昇し、原価を圧迫いたしました。さらに、一昨年末以降高値で推移した国産の鶏肉価格が昨年秋から低下し、輸入品も急落するなど、引き続き大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、第4次中期経営計画の初年度として、加工品・食肉の販売数量拡大に注力いたしました。しかしながら、昨年秋以降のブラジル産冷凍鶏肉の価格急落が加工品・食肉事業の利益に影響いたしました。また、経営環境が悪化した中国関連事業からの撤退を決定し、特別損失を計上いたしました。一方、子会社で外食事業のチムニー(株)は積極的な出店継続により業績を伸ばしました。なお、同社は昨年12月に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,726億13百万円（前期比4.0%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が46億46百万円（前期比13.3%増）、経常利益が46億35百万円（前期比13.0%増）、当期純利益は10億1百万円（前期比54.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<加工品・食肉事業>

加工品事業のハム等では、主・副原料や包装資材の価格上昇が製品原価を圧迫するなか、年間を通じて販売数量の拡大とアイテム数の削減に努め、生産の効率化と製造コストの圧縮を図りました。そのようななか、ロースハム、ベーコン、焼豚の категорияが売上高・数量を大きく伸ばしました。なかでもお買い得感の高い業務用の「徳用ロースハム」「徳用ベーコン」「直火焼豚切り落とし」が高い伸びを示し、工場の稼働率が上昇いたしました。これらの結果、ハム等全体の売上高・数量は大きく増加いたしました。

次にソーセージでは、国産・輸入とも高い伸びとなりました。まず国産では、コンシューマー製品の「あらびきフランク」と「御殿場高原シリーズ」の売上高・数量が大きく増加いたしました。また、消費者の安全・安心志向の高まりを受け、中国産商品の代替需要を取り込むかたちでYONEKYU U.S.A., Inc. による業務用の「BOO（ブー）シリーズ」や、同じく業務用で国産の「モーニングアシスト」も高い伸びとなりました。これらの結果、ソーセージ全体の売上高・数量は大きく増加いたしました。

一方、デリカテッセンでは、惣菜売り場向けのトンカツや唐揚げが大きく増加したものの、中国における加工品生産事業からの撤退を決めたことにより、如皋米久食品有限公司及び南通富士美食品有限公司の「焼鳥」と「鶏おこわ」が大きく減少いたしました。これらの結果、デリカテッセン全体の売上高・数量は減少いたしました。

食肉の国内相場については、豚肉が前半高値で推移、後半は安値となりました。鶏肉は、前半かつてない高値水準で推移したものの、後半は下落し、例年とは逆の値動きとなりました。また、牛肉は従来傾向である年末需要による上昇もなく安値で推移いたしました。

そのようななか、食肉事業におきましては、各畜種の売上高・数量が増加いたしました。特に豚肉は北米産の輸入ブランド・ミートが好調を維持いたしました。一方、鶏肉は国産需要の高まりと国内相場高により前半大きく増加したものの、後半は相場が急落し減少いたしました。

以上の結果、これらを合計した加工品・食肉事業の売上高は1,296億28百万円（前期比10.5%増）、営業利益は12億11百万円（前期比28.7%増）となりました。

<外食事業>

外食事業では、居酒屋チェーン経営のチムニー(株)が、店舗網の更なる拡大とこれに合わせた優秀な「人財」の採用・教育の強化、改装や業態転換による既存店の活性化、季節ごとの販売促進活動の推進などに加え、経費の削減にも努めて、売上高と利益が大きく増加いたしました。一方、地ビールレストラン経営の御殿場高原ビール(株)の売上高は微減となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は、406億78百万円（前期比11.7%増）、営業利益は34億43百万円（前期比13.5%増）となりました。

<その他事業>

その他事業では、昨年2月に清涼飲料中心の自販機オペレーター業を展開する米久ベンディング(株)が連結除外となったことにより、売上高が大きく減少いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は23億6百万円（前期比81.2%減）、営業損失は28百万円（前期は営業利益1億円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内外の景気が一段と厳しくなると予想されるなか、企業業績や雇用環境の更なる悪化に加え、個人消費の長期低迷も懸念されるなど、経営を取り巻く環境は未曾有の危機的状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、世界不況という逆境のなかでも時代の変化を先取りし、自ら変革を起こして成長するとの思いを込めて「飛躍への挑戦」をスローガンとして掲げ、引き続き第4次中期経営計画の戦略課題に取り組むとともに、計画2年目の目標達成を目指してまいります。また、本年1月には伊藤ハム(株)および三菱商事(株)との包括業務提携契約締結を発表し、今後各社の企業価値向上に向けた具体的な施策の検討を行ってまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高1,815億円（前期比5.1%増）、連結営業利益65億40百万円（前期比40.7%増）、連結経常利益65億50百万円（前期比41.3%増）、連結当期純利益23億円（前期比129.8%増）を予定しております。

なお、次期の当社個別業績につきましては、売上高1,420億円（前期比4.0%増）、営業利益19億円（前期比287.7%増）、経常利益23億円（前期比72.5%増）、当期純利益11億円（前期比557.3%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ64億37百万円増加（8.3%増）して839億3百万円となりました。これは、売上高の増加に伴う売上債権、たな卸資産の増加などによるものです。

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ55億76百万円増加（14.8%増）して432億36百万円となりました。これは、売上高の増加に伴う仕入債務の増加と運転資金需要に応じて短期借入金が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億60百万円増加（2.2%増）して406億66百万円となりました。これは、利益剰余金の増加などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億42百万円減少し、120億44百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は38億58百万円の収入（前期は61億84百万円の収入）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が29億40百万円となったこと、また、たな卸資産の増加で運転資金が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は44億59百万円の支出（前期は49億95百万円の支出）となりました。

これは、外食事業等における出店等に伴う設備投資の支出があったことなどによるものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、6億1百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1億99百万円の支出(前期は11億38百万円の収入)となりました。

これは、短期借入金の増減による資金の収入が25億80百万円あったものの、配当金の支払や長期借入金、割賦債務の返済に28億14百万円支出したことによりです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率(%)	45.5	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	35.2	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.9	20.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

*キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の連結業績ならびに今後の事業展開等を勘案した年一回の配当を安定的に継続することを利益配分に関する基本方針と位置付け、株主の皆様への利益還元を目指してまいります。また、内部留保金につきましては、事業投資をはじめとした収益性向上に資する施策に充当し、企業価値向上を図ることにより、株主の皆様の期待に応えてまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、当期末において1株につき18円の配当を予定しております。

また、次期につきましても、同じく1株につき18円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社、以下同じ。）は、当社、子会社16社、関連会社3社およびその他の関係会社1社で構成され、加工品（ハム・ソーセージ・デリカテッセン）の製造販売、食肉の処理加工販売、飲料の製造販売、飲食店の経営を主な内容として事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

加工品・食肉事業

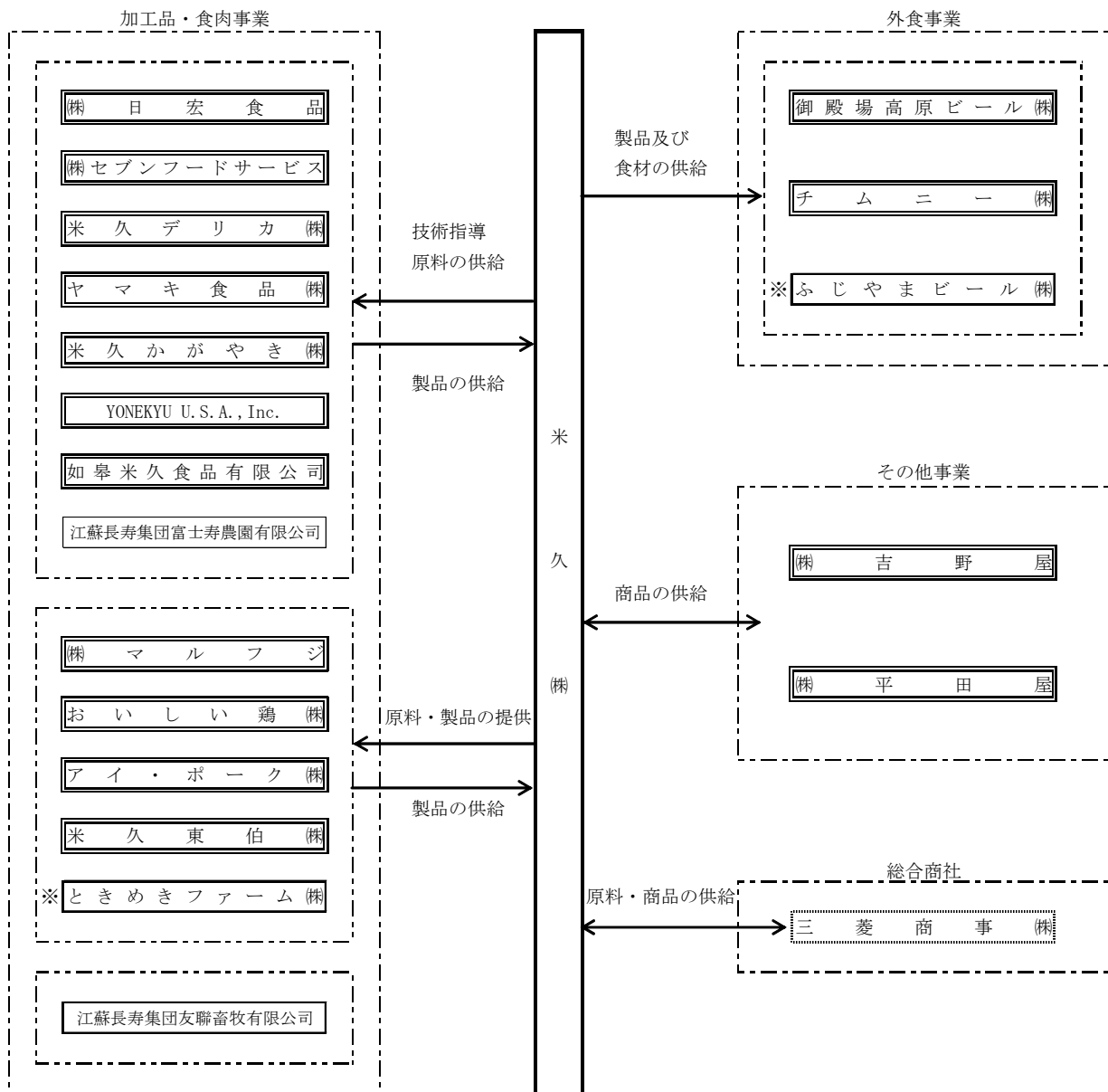
- 加工品 … 当社を中心に、子会社(株)日宏食品、(株)セブンフードサービス、米久デリカ(株)、ヤマキ食品(株)、米久かがやき(株)、YONEKYU U. S. A., Inc. および如皋米久食品有限公司にて製造し、当社および各子会社を通じて販売しております。
- 食肉 … 当社および子会社(株)マルフジ、おいしい鶏(株)、アイ・ポーク(株)、米久東伯(株)および関連会社ときめきファーム(株)が処理加工を行なった食肉製品とその他の仕入食肉製品を、当社を通じて販売しております。

- 外食事業 … 主に子会社御殿場高原ビール(株)、チムニー(株)にて飲食店の経営を行なっております。

その他事業

- 飲料 … 当社にてビールの製造・販売をしております。
- 書籍等 … 子会社(株)吉野屋にて書籍等の販売をしております。
- 菓子等 … 子会社(株)平田屋にて菓子等の製造・販売をしております。

以上に述べた事項の概略図は、次のとおりであります。



■ 連結子会社

■ 関連会社 (※印は持分法適用会社であります。)

■ その他の関係会社

■ 非連結子会社

(注) 南通富士美食品有限公司は、当連結会計年度において、保有する全出資持分の譲渡により連結子会社に該当しなくなったため、連結から除外いたしました。
CP-Yonekyu Co., Ltd. は、当連結会計年度において、保有する全株式の譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用会社から除外いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年2月期決算短信（平成20年4月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yonekyu.co.jp/ir/pdf/200802ren.pdf>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社検索サービス）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

国内外の社会経済情勢が大きく変化するなか、当社グループは、当面对処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

① 加工品原材料コスト削減

世界的な資源・穀物・乳製品等の原材料価格が昨年夏をピークに秋以降下落に転じたことを受け、近年上昇が続いたハム・ソーセージ等食肉加工品の主・副原料および包装資材コストの削減を早急に図ってまいります。

② リスクマネジメント強化

商品・為替相場が不安定な動きを示すなか、国内・海外の食肉相場を注視しつつ、需給動向や産地情報の収集・分析を強化し、相場変動に迅速に対応することにより、リスクの低減を図ってまいります。加えて、先行き不透明な景況感も留意しつつ、取引上のリスク管理に更なる注意を払ってまいります。

③ 国内バリューチェーン強化

第4次中期経営計画の基本戦略である「規模の拡大」および「連結経営の強化」に沿って、当社グループ事業領域の川上から川下までの国内バリューチェーンを太く、長くする以下の取り組みを推進し、総合的な競争力を高めてまいります。また併せて、グループ会社とのより緊密な連携も図ってまいります。

(川上分野の拡大)

消費者の国産志向が強まるなか、食料自給向上の観点からも、国内の食肉生産拠点の拡大により供給力を高めてまいります。

(加工品生産能力の増強)

加工品の販売数量拡大に伴い、また、さらなる数量伸張に備え、生産能力の増強を図ってまいります。

(川下分野の強化)

今後の更なる販売拡大に向け、新規得意先の開拓に注力するとともに、営業活動の面展開を目指し、営業拠点の整備も行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2		13,247		12,937
2. 受取手形及び売掛金	※4		13,469		16,005
3. たな卸資産			8,773		12,542
4. 繰延税金資産			502		956
5. その他	※3		2,121		1,756
貸倒引当金			△109		△180
流動資産合計			38,004	49.1	44,018
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		29,202		31,155	
減価償却累計額		13,591	15,610	15,384	15,770
(2) 機械装置及び運搬具		8,565		8,037	
減価償却累計額		5,764	2,801	5,718	2,318
(3) 工具、器具及び備品		2,819		3,132	
減価償却累計額		1,675	1,144	1,978	1,153
(4) 土地			7,828		7,777
(5) 建設仮勘定			231		157
有形固定資産合計			27,616	35.6	27,178
2. 無形固定資産					
(1) のれん			352		313
(2) その他			1,599		1,813
無形固定資産合計			1,951	2.5	2,126
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1, 2, 3		2,512		1,933
(2) 長期貸付金			514		1,019
(3) 賃貸不動産		454		454	
減価償却累計額		146	308	155	298
(4) 敷金及び保証金			5,471		5,959
(5) 破産更生債権等			349		306
(6) 繰延税金資産			207		558
(7) その他	※1		921		870
貸倒引当金			△391		△366
投資その他の資産合計			9,893	12.8	10,580
固定資産合計			39,460	50.9	39,885
資産合計			77,465	100.0	83,903

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	17,794		19,284	
2. 短期借入金		5,457		7,942	
3. 未払金		5,197		5,915	
4. 未払法人税等		925		1,165	
5. 未払消費税等		373		320	
6. 賞与引当金		569		576	
7. 事業整理損失引当金		—		903	
8. その他	※3	1,485		1,785	
流動負債合計		31,803	41.0	37,893	45.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,180		648	
2. 繰延税金負債		65		7	
3. 退職給付引当金		577		657	
4. 役員退職慰労引当金		206		105	
5. 債務保証損失引当金		—		67	
6. その他		3,827		3,857	
固定負債合計		5,856	7.6	5,343	6.4
負債合計		37,660	48.6	43,236	51.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		8,634	11.1	8,634	10.3
2. 資本剰余金		8,377	10.8	8,377	10.0
3. 利益剰余金		17,563	22.7	18,047	21.5
4. 自己株式		△84	△0.1	△99	△0.1
株主資本合計		34,491	44.5	34,960	41.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		600	0.8	431	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		△63	△0.1	8	0.0
3. 為替換算調整勘定		231	0.3	△150	△0.2
評価・換算差額等合計		768	1.0	290	0.3
III 少数株主持分					
少数株主持分		4,545	5.9	5,415	6.5
純資産合計		39,805	51.4	40,666	48.5
負債純資産合計		77,465	100.0	83,903	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			166,046	100.0	172,613	100.0
II 売上原価			123,767	74.5	130,137	75.4
売上総利益			42,278	25.5	42,476	24.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		38,176	23.0	37,829	21.9
営業利益			4,102	2.5	4,646	2.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息		35			52	
2. 受取配当金		30			32	
3. 賃貸不動産収入		83			70	
4. その他		347	497	0.3	326	482
V 営業外費用						
1. 支払利息		179			164	
2. 賃貸不動産費用		58			58	
3. 為替差損		88			97	
4. 有限責任会社投資損失		53			69	
5. 持分法による投資損失		61			28	
6. その他		55	497	0.3	76	493
經常利益			4,103	2.5		4,635
VI 特別利益						
1. 受取補償金		—			77	
2. 関係会社株式売却益		74			40	
3. 固定資産売却益	※3	27			—	
4. 投資有価証券売却益		1			—	
5. 事業譲渡益	※4	1,604			—	
6. 持分変動利益		546	2,254	1.3	—	117
						0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却損	※5	227		298		
2. 減損損失	※6	361		62		
3. 事業整理損失引当金繰 入額		—		930		
4. 商品評価損		—		109		
5. 商品廃棄損		108		107		
6. 債務保証損失引当金繰 入額		—		67		
7. 店舗閉鎖関連損	※7	27		—		
8. 特別退職金		110		—		
9. その他	※8	54	888	236	1,812	1.1
税金等調整前当期純利 益			5,468		2,940	1.7
法人税、住民税及び事 業税		2,407		1,795		
法人税等調整額		△125	2,282	△808	986	0.6
少数株主利益			997		953	0.5
当期純利益			2,189		1,001	0.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	8,634	8,377	15,941	△70	32,882
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△517		△517
当期純利益			2,189		2,189
持分法の適用範囲の変動			△49		△49
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	1,622	△14	1,608
平成20年2月29日 残高 (百万円)	8,634	8,377	17,563	△84	34,491

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	965	△0	169	1,135	2,772	36,790
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△517
当期純利益						2,189
持分法の適用範囲の変動						△49
自己株式の取得						△17
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△364	△63	61	△366	1,773	1,406
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△364	△63	61	△366	1,773	3,014
平成20年2月29日 残高 (百万円)	600	△63	231	768	4,545	39,805

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (百万円)	8,634	8,377	17,563	△84	34,491
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△517		△517
当期純利益			1,001		1,001
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	－	△0	483	△14	469
平成21年2月28日 残高 (百万円)	8,634	8,377	18,047	△99	34,960

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成20年2月29日 残高 (百万円)	600	△63	231	768	4,545	39,805
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△517
当期純利益						1,001
自己株式の取得						△16
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△168	71	△381	△478	869	391
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△168	71	△381	△478	869	860
平成21年2月28日 残高 (百万円)	431	8	△150	290	5,415	40,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,468	2,940
減価償却費		3,196	3,797
減損損失		361	62
のれん償却額		63	38
貸倒引当金の増加・減少(△)額		33	45
事業整理損失引当金の増加・減少(△)額		—	903
債務保証損失引当金の増加・減少(△)額		—	67
受取利息及び受取配当金		△66	△84
支払利息		179	164
持分法による投資利益(△)・投資損失		61	28
有形・無形固定資産除却損		227	298
投資有価証券売却益		△1	—
関係会社株式売却益		△74	△40
事業譲渡益		△1,604	—
持分変動利益(△)・変動損失		△546	—
特別退職金		110	—
売上債権の増加(△)・減少額		△2,441	△2,557
たな卸資産の増加(△)・減少額		△730	△3,792
仕入債務等の増加・減少(△)額		2,794	1,420
未払消費税等の増加・減少(△)額		139	△53
その他		739	2,313
小計		7,911	5,552
利息及び配当金の受取額		66	74
利息の支払額		△137	△191
特別退職金の支払額		△110	—
法人税等の支払額		△1,544	△1,577
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,184	3,858

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出		△5,025	△3,313
有形・無形固定資産の売却による収入		107	31
投資有価証券の取得による支出		△202	△28
投資有価証券の売却による収入		9	123
関係会社株式の売却による収入		117	52
事業譲渡による収入		1,604	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△192	—
貸付けによる支出		△161	△970
貸付金の回収による収入		35	420
敷金及び保証金の差入による支出		△944	△724
敷金及び保証金の返還による収入		133	112
その他		△476	△345
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,995	△4,459
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少(△)額		2,805	2,580
長期借入れによる収入		200	50
長期借入金の返済による支出		△1,233	△677
少数株主からの払込による収入		1,732	—
配当金の支払額		△517	△517
少数株主への配当金の支払額		△387	△76
割賦債務の返済による支出		△1,445	△1,544
その他		△14	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,138	△199
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△6	△141
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		2,321	△942
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,665	12,986
VII 現金及び現金同等物の期末残高		12,986	12,044

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社</p> <p>会社名 (株)日宏食品 (株)マルフジ おいしい鶏(株) (株)セブンフードサービス 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) アイ・ポーク(株) 米久東伯(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)平田屋 (株)吉野屋</p> <p>米久ベンディング(株)は、当連結会計年度において保有する全株式の売却により連結子会社に該当しなくなつたため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>江蘇長寿集団富士寿農園有限公司</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>会社名 (株)日宏食品 (株)マルフジ おいしい鶏(株) (株)セブンフードサービス 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) アイ・ポーク(株) 米久東伯(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)平田屋 (株)吉野屋</p> <p>南通富士美食品有限公司は、当連結会計年度において保有する全出資持分の譲渡により連結子会社に該当しなくなつたため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名 ときめきファーム(株) CP-Yonekyu Co., Ltd. ふじやまビール(株)</p> <p>CP-Yonekyu Co., Ltd. は、株式の追加取得及び事業規模の拡大に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(株)天神屋は、当連結会計年度において保有する全株式の売却により関連会社に該当しなくなつたため、持分法適用会社から除外いたしました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名 ときめきファーム(株) ふじやまビール(株)</p> <p>CP-Yonekyu Co., Ltd. は、当連結会計年度において保有する全株式の譲渡により関連会社に該当しなくなつたため、持分法適用会社から除外いたしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>																
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（江蘇長寿集団富士寿農園有限公司）及び関連会社（江蘇長寿集団友聯畜牧有限公司）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) のれん相当額の償却 のれん相当額の償却については、15年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>																
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="188 913 751 1534"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)吉野屋</td> <td>11月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) アイ・ポーク(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)平田屋</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)マルフジ おいしい鶏(株) (株)セブンフードサービス 米久東伯(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)吉野屋	11月30日	(株)日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) アイ・ポーク(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)平田屋	12月31日	(株)マルフジ おいしい鶏(株) (株)セブンフードサービス 米久東伯(株)	1月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="837 913 1401 1496"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)吉野屋</td> <td>11月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) アイ・ポーク(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)平田屋</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)マルフジ おいしい鶏(株) (株)セブンフードサービス 米久東伯(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	決算日	(株)吉野屋	11月30日	(株)日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) アイ・ポーク(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)平田屋	12月31日	(株)マルフジ おいしい鶏(株) (株)セブンフードサービス 米久東伯(株)	1月31日
会社名	決算日																
(株)吉野屋	11月30日																
(株)日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) アイ・ポーク(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)平田屋	12月31日																
(株)マルフジ おいしい鶏(株) (株)セブンフードサービス 米久東伯(株)	1月31日																
会社名	決算日																
(株)吉野屋	11月30日																
(株)日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) アイ・ポーク(株) YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)平田屋	12月31日																
(株)マルフジ おいしい鶏(株) (株)セブンフードサービス 米久東伯(株)	1月31日																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>② 無形固定資産</p> <p>イ ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ロ その他の無形固定資産 在外連結子会社においては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 投資その他の資産</p> <p>イ 賃貸不動産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から業績連動型賞与制度を採用したため、賞与引当金を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>イ ソフトウェア 同左</p> <p>ロ その他の無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産</p> <p>イ 賃貸不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：為替予約 対象：輸入仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、15年間で均等償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました商品廃棄損(前連結会計年度33百万円)は、その金額が特別損失の総額の100分の10を超えるため、当連結会計年度より「商品廃棄損」として区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」として表示しております。 2. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました少数株主への配当金の支払額(前連結会計年度△29百万円)は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より「少数株主への配当金の支払額」として区分掲記しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>_____</p>	<p>連結子会社のチムニー㈱におきまして、売上高の内訳項目であるFC事業部収入に含まれる設備使用料収入に対応する売上原価のうち、減価償却費及び固定資産税は、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より売上原価として計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が260百万円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>722百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>265</td> </tr> </table>	投資有価証券	722百万円	その他(出資金)	265	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>625百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>365</td> </tr> </table>	投資有価証券	625百万円	その他(出資金)	365				
投資有価証券	722百万円												
その他(出資金)	265												
投資有価証券	625百万円												
その他(出資金)	365												
<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108</td> </tr> </table> <p>上記物件について、営業取引保証(買掛金283百万円)の担保に供しております。</p>	現金及び預金	100百万円	投資有価証券	8	計	108	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108</td> </tr> </table> <p>上記物件について、営業取引保証(買掛金246百万円)の担保に供しております。</p>	現金及び預金	100百万円	投資有価証券	8	計	108
現金及び預金	100百万円												
投資有価証券	8												
計	108												
現金及び預金	100百万円												
投資有価証券	8												
計	108												
<p>※3 流動資産の「その他」に含まれている有価証券のうち5百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、流動負債の「その他」のうち7百万円の供託に供しております。</p>	<p>※3</p>												
<p>※4</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	受取手形	25百万円										
受取手形	25百万円												
<p>5 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証</p> <table> <tr> <td>(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td>3,614百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(2件)</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,729</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	3,614百万円	その他(2件)	115	計	3,729	<p>5 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証</p> <table> <tr> <td>(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td>3,173百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(1件)</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,199</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	3,173百万円	その他(1件)	26	計	3,199
(有)キロサ肉畜生産センター	3,614百万円												
その他(2件)	115												
計	3,729												
(有)キロサ肉畜生産センター	3,173百万円												
その他(1件)	26												
計	3,199												
<p>6 当社及び連結子会社(5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>16,292百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,790</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,502</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	16,292百万円	借入実行残高	4,790	差引額	11,502	<p>6 当社及び連結子会社(3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>16,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,220</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,280</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	16,500百万円	借入実行残高	7,220	差引額	9,280
当座貸越極度額	16,292百万円												
借入実行残高	4,790												
差引額	11,502												
当座貸越極度額	16,500百万円												
借入実行残高	7,220												
差引額	9,280												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 従業員給料・賞与 13,611百万円 (2) 賞与引当金繰入額 448 (3) 退職給付費用 93 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 19 (5) 保管料・運賃 3,797 (6) 地代家賃 4,073 (7) 販売手数料 1,863 (8) のれん償却額 63 (9) 貸倒引当金繰入額 59	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 従業員給料・賞与 13,863百万円 (2) 賞与引当金繰入額 426 (3) 退職給付費用 155 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 16 (5) 保管料・運賃 4,518 (6) 地代家賃 4,407 (7) のれん償却額 38 (8) 貸倒引当金繰入額 298
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 175百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 150百万円
※3 特別利益の「固定資産売却益」の内訳 借地権 26百万円 その他 1 <hr/> 計 27	※3 _____
※4 米久ベンディング株の事業譲渡によるものであります。	※4 _____
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 139百万円 機械装置及び運搬具 39 解体撤去費用 38 その他 9 <hr/> 計 227	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 228百万円 工具、器具及び備品 26 解体撤去費用 23 その他 20 <hr/> 計 298

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (のれん)</td> <td>群馬県前橋市他</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>埼玉県春日部市</td> <td>建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都文京区他</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県富士宮市他</td> <td>建物・土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たり、主として製品群別に資産のグルーピングを行っております。なお、外食事業については、店舗別にグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、遊休資産（土地）については帳簿価額に比し著しく時価が下落しているため、遊休資産（土地以外）及び賃貸用資産については今後の利用見込みがないため、事業用資産（のれん）については投資先会社の超過収益力が見込めないと判断したため、また、店舗については閉店・改装等により、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（361百万円、うち建物・構築物96百万円、土地32百万円、のれん177百万円、その他55百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については売却予定額で、事業用資産、店舗、その他の資産については零円で算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産 (のれん)	群馬県前橋市他	のれん	賃貸用資産	埼玉県春日部市	建物・構築物	店舗	東京都文京区他	建物他	遊休資産	静岡県富士宮市他	建物・土地他	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>和歌山県和歌山市他</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県沼津市</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たり、主として製品群別に資産のグルーピングを行っております。なお、外食事業については、店舗別にグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、一部の事業用資産については今後経常的な損失が予想されるため、また、店舗については閉店・改装等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（62百万円、うち建物・構築物48百万円、その他14百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、店舗については売却予定額により、事業用資産については零円で算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	和歌山県和歌山市他	建物他	事業用資産	静岡県沼津市	工具、器具及び備品
用途	場所	種類																							
事業用資産 (のれん)	群馬県前橋市他	のれん																							
賃貸用資産	埼玉県春日部市	建物・構築物																							
店舗	東京都文京区他	建物他																							
遊休資産	静岡県富士宮市他	建物・土地他																							
用途	場所	種類																							
店舗	和歌山県和歌山市他	建物他																							
事業用資産	静岡県沼津市	工具、器具及び備品																							
※7 店舗撤退に係る退店違約金等であります。	※7 _____																								
<p>※8 特別損失の「その他」の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産売却損	41百万円	その他	12	計	54	<p>※8 特別損失の「その他」の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>特別功労金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券売却損	80百万円	事業整理損失	64	投資有価証券評価損	33	特別功労金	25	その他	33	計	236						
固定資産売却損	41百万円																								
その他	12																								
計	54																								
投資有価証券売却損	80百万円																								
事業整理損失	64																								
投資有価証券評価損	33																								
特別功労金	25																								
その他	33																								
計	236																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,809	—	—	28,809
合計	28,809	—	—	28,809
自己株式				
普通株式	68	13	2	79
合計	68	13	2	79

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	517	18	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	18	平成20年2月29日	平成20年5月28日

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,809	—	—	28,809
合計	28,809	—	—	28,809
自己株式				
普通株式	79	14	1	92
合計	79	14	1	92

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	517	18	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	18	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,247百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,986</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,247百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△260	現金及び現金同等物	12,986	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,937百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△892</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,044</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,937百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△892	現金及び現金同等物	12,044																						
現金及び預金勘定	13,247百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△260																																		
現金及び現金同等物	12,986																																		
現金及び預金勘定	12,937百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△892																																		
現金及び現金同等物	12,044																																		
<p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により米久ベンディング㈱を連結の範囲から除外したことに伴い、除外された資産及び負債の内訳、子会社株式の売却価額及び売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,149百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,966</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△309</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△24</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△192</td> </tr> </table>	流動資産	1,149百万円	固定資産	1,252	流動負債	△1,966	固定負債	△309	少数株主持分	△24	株式売却益	0	当該会社の株式の売却価額	100	当該会社の現金及び現金同等物	△293	差引：当該会社の売却による支出	△192	<p>2. 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資金の売却により南通富士美食品有限公司を連結の範囲から除外したことに伴い、除外された資産及び負債の内訳、子会社出資金の売却価額及び売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△27</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△149</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の出資金の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181</td> </tr> </table>	流動資産	4百万円	固定資産	361	流動負債	△27	為替換算調整勘定	△149	事業整理損失	△3	当該会社の出資金の売却価額	185	当該会社の現金及び現金同等物	△3	差引：当該会社の売却による収入	181
流動資産	1,149百万円																																		
固定資産	1,252																																		
流動負債	△1,966																																		
固定負債	△309																																		
少数株主持分	△24																																		
株式売却益	0																																		
当該会社の株式の売却価額	100																																		
当該会社の現金及び現金同等物	△293																																		
差引：当該会社の売却による支出	△192																																		
流動資産	4百万円																																		
固定資産	361																																		
流動負債	△27																																		
為替換算調整勘定	△149																																		
事業整理損失	△3																																		
当該会社の出資金の売却価額	185																																		
当該会社の現金及び現金同等物	△3																																		
差引：当該会社の売却による収入	181																																		
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産及び割賦債務の額は、745百万円であります。</p>	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産及び割賦債務の額は、1,092百万円であります。</p>																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	77	69	—	8	建物及び構築物	3	3	—	0
機械装置及び運搬具	3,317	1,880	—	1,436	機械装置及び運搬具	2,712	1,613	—	1,098
工具、器具及び備品	3,127	1,815	4	1,307	工具、器具及び備品	2,566	1,565	5	995
その他	221	131	—	90	その他	324	144	—	180
合計	6,744	3,897	4	2,842	合計	5,606	3,326	5	2,275
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,117百万円					944百万円				
1年超					1年超				
1,805					1,405				
合計					合計				
2,923					2,350				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
4百万円					5百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,560百万円					1,276百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
12					1				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,418					1,170				
支払利息相当額					支払利息相当額				
83					63				
減損損失					減損損失				
4					7				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
2百万円					18百万円				
1年超					1年超				
2					56				
合計					合計				
4					74				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	337	1,448	1,110
② 債券			
国債・地方債等	5	5	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	343	1,454	1,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	343	233	△109
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	25	24	△0
小計	368	258	△110
合計	711	1,712	1,000

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	1	—

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成20年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	83

(注) 当連結会計年度において4百万円減損処理しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年2月29日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	6	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	6	—	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	243	1,048	804
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	243	1,048	804
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	228	169	△58
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	24	16	△8
小計	253	185	△67
合計	497	1,234	737

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
139	0	80

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成21年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	73

(注) 当連結会計年度において33百万円減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動リスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の営業過程における輸入取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引は信用度の高い金融機関を通じて行っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年2月29日）

当グループが採用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年2月28日）

当グループが採用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

なお、当社は、平成21年3月より、退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度と確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年2月28日) (百万円)
① 退職給付債務	△2,360	△2,453
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	1,766	1,230
③ 小計 (①+②)	△594	△1,222
④ 未認識数理計算上の差異	△12	535
⑤ 未認識過去勤務債務	88	77
⑥ 合計 (③+④+⑤)	△518	△609
⑦ 前払年金費用	59	47
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△577	△657

前連結会計年度
(平成20年2月29日)

当連結会計年度
(平成21年2月28日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) (百万円)
① 勤務費用 (注)	244	249
② 利息費用	40	43
③ 期待運用収益	△45	△63
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△85	6
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	9	10
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	163	246

前連結会計年度
(平成20年2月29日)

当連結会計年度
(平成21年2月28日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2. 当社は、平成21年3月より適格退職年金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響は65百万円の見込みであります。

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率 (%)	主として2.0	同左
③ 期待運用収益率 (%)	2.8	4.3
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	主として10	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

(提出会社)

該当事項はありません。

(連結子会社)

下記の内容は、連結子会社のチムニー㈱におけるものであります。

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	同社の従業員195名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	①権利行使時において同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成18年3月28日
権利確定前	
前連結会計年度末	132,000株
付与	—
失効	26,500株
権利確定	—
未確定残	105,500株

② 単価情報

決議年月日	平成18年3月28日
権利行使価格	1株につき3,610円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	—

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

（提出会社）

該当事項はありません。

（連結子会社）

下記の内容は、連結子会社のチムニー欄におけるものであります。

（1）ストック・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	同社の従業員195名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	①権利行使時において同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成18年3月28日
権利確定前	
前連結会計年度末	105,500株
付与	—
失効	2,600株
権利確定	102,900株
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	102,900株
権利行使	—
失効	12,700株
未行使残	90,200株

② 単価情報

決議年月日	平成18年3月28日
権利行使価格	1株につき3,610円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 224百万円	事業整理損失引当金 264百万円
繰越欠損金 111	賞与引当金 227
未払事業税 78	繰越欠損金 227
その他 107	未払事業税 105
小計 520	その他 158
評価性引当額 △7	小計 983
計 513	評価性引当額 △26
繰延税金負債 (流動)	計 956
その他 △11百万円	繰延税金負債 (流動)
計 △11	その他 △0百万円
合計 502	計 △0
繰延税金資産 (固定)	合計 956
繰越欠損金 623百万円	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 316	繰越欠損金 736百万円
減損損失 202	退職給付引当金 352
役員退職慰労引当金 129	事業整理損失引当金 221
貸倒引当金 108	減損損失 168
その他 299	貸倒引当金 99
小計 1,680	役員退職慰労引当金 89
評価性引当額 △1,036	その他 277
計 644	小計 1,946
繰延税金負債 (固定)	評価性引当額 △991
その他有価証券評価差額金 △396百万円	計 955
その他 △105	繰延税金負債 (固定)
計 △502	その他有価証券評価差額金 △301百万円
合計 142	その他 △103
繰延税金資産 (負債) の純額 644	計 △404
	合計 550
	繰延税金資産 (負債) の純額 1,507
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
住民税均等割等 2.3	住民税均等割等 4.2
のれん償却額 0.5	事業整理損失 3.7
持分法による投資損失 0.5	評価性引当額 △16.1
事業譲渡益 △7.0	その他 0.9
持分変動利益 △4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.5
減損損失 1.3	
評価性引当額 6.3	
その他 1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.8	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	加工品・食 肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	117,362	36,414	12,268	166,046	—	166,046
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	678	2	591	1,273	△1,273	—
計	118,041	36,417	12,860	167,319	△1,273	166,046
営業費用	117,100	33,384	12,759	163,244	△1,301	161,943
営業利益	940	3,032	100	4,074	28	4,102
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	41,862	21,215	2,317	65,396	12,069	77,465
減価償却費	1,362	1,515	144	3,023	173	3,196
減損損失	49	101	—	150	210	361
資本的支出	1,772	3,285	29	5,086	327	5,413

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	加工品・食 肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	129,628	40,678	2,306	172,613	—	172,613
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	527	3	540	1,070	△1,070	—
計	130,155	40,682	2,846	173,684	△1,070	172,613
営業費用	128,944	37,239	2,874	169,058	△1,091	167,967
営業利益又は損失(△)	1,211	3,443	△28	4,625	21	4,646
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	47,654	23,755	2,114	73,524	10,378	83,903
減価償却費	1,466	2,038	68	3,574	318	3,893
減損損失	—	61	1	62	—	62
資本的支出	991	2,965	20	3,977	546	4,524

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類・性質等を考慮して当社で採用している区分によります。

2. 各区分の主な事業

(1) 加工品・食肉事業…ハム、ソーセージ、デリカテッセンの製造・販売および豚、牛、鶏肉の製造・販売

(2) 外食事業……………飲食店の経営

(3) その他事業……………飲料の製造販売および書籍等の販売ならびに菓子等の製造販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	12,069百万円	当連結会計年度	10,378百万円
---------	-----------	---------	-----------

4. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、「加工品・食肉事業」が37百万円、「外食事業」が53百万円、「その他事業」が3百万円、「全社」が2百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,227.30円	1株当たり純資産額 1,227.52円
1株当たり当期純利益金額 76.18円	1株当たり当期純利益金額 34.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益 (百万円)	2,189	1,001
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,189	1,001
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,734	28,723

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1		6,058		4,208
2. 受取手形	※4		174		147
3. 売掛金	※3		12,004		14,297
4. 商品及び製品			3,831		4,575
5. 原材料			3,231		6,051
6. 仕掛品			91		73
7. 貯蔵品			35		32
8. 前払費用			92		150
9. 繰延税金資産			205		700
10. 未収入金			—		594
11. 短期貸付金			40		311
12. その他	※2		756		554
貸倒引当金			△76		△127
流動資産合計			26,446	48.5	31,569
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		12,625		12,783	
減価償却累計額		7,124	5,501	7,564	5,219
(2) 構築物		1,063		1,063	
減価償却累計額		650	413	688	375
(3) 機械及び装置		3,579		3,638	
減価償却累計額		2,819	759	2,944	693
(4) 車両運搬具		6		6	
減価償却累計額		4	1	5	1
(5) 工具、器具及び備品		818		810	
減価償却累計額		661	156	677	132
(6) 土地			5,717		5,692
(7) 建設仮勘定			105		38
有形固定資産合計			12,655	23.2	12,153

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			557		782	
(2) ソフトウェア仮勘定			764		816	
(3) 電話加入権			16		16	
(4) その他			8		7	
無形固定資産合計			1,346	2.5	1,623	2.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		1,739		1,274	
(2) 関係会社株式			4,726		4,583	
(3) 出資金			30		30	
(4) 関係会社出資金			907		265	
(5) 長期貸付金			502		1,011	
(6) 関係会社長期貸付金			5,182		4,328	
(7) 破産更生債権等			332		300	
(8) 長期前払費用			102		36	
(9) 繰延税金資産			—		294	
(10) 敷金及び保証金			642		632	
(11) 賃貸不動産		454		454		
減価償却累計額		146	308	155	298	
(12) その他			131		107	
貸倒引当金			△579		△542	
投資その他の資産合計			14,025	25.8	12,623	21.7
固定資産合計			28,028	51.5	26,400	45.5
資産合計			54,475	100.0	57,970	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1, 3	13,659		14,300	
2. 短期借入金		4,500		7,040	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		400		400	
4. 未払金		557		872	
5. 未払費用		591		966	
6. 未払法人税等		13		49	
7. 未払消費税等		59		—	
8. 賞与引当金		425		408	
9. 関係会社整理損失引当 金		—		665	
10. その他	※2	176		112	
流動負債合計		20,383	37.4	24,814	42.8
II 固定負債					
1. 長期借入金		700		300	
2. 繰延税金負債		86		—	
3. 退職給付引当金		369		411	
4. 役員退職慰労引当金		205		104	
5. 債務保証損失引当金		—		67	
5. その他		86		89	
固定負債合計		1,448	2.7	972	1.7
負債合計		21,832	40.1	25,787	44.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			8,634 15.8	8,634 14.9	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		8,377		8,377	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		8,377	15.4	8,377	14.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		537		537	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		920		920	
固定資産圧縮積立金		38		35	
別途積立金		10,990		10,990	
繰越利益剰余金		2,690		2,343	
利益剰余金合計		15,175	27.9	14,826	25.6
4. 自己株式		△84	△0.2	△99	△0.2
株主資本合計		32,103	58.9	31,738	54.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		603	1.1	435	0.8
2. 繰延ヘッジ損益		△63	△0.1	8	0.0
評価・換算差額等合計		540	1.0	444	0.8
純資産合計		32,643	59.9	32,182	55.5
負債純資産合計		54,475	100.0	57,970	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			122,821	100.0		136,559	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品及び製品たな 卸高		3,241				3,831	
2. 当期製品製造原価		21,685				22,175	
3. 当期商品仕入高	※4	88,653				101,702	
合計		113,579				127,709	
4. 他勘定振替高	※1	139				295	
5. 期末商品及び製品たな 卸高		3,831	109,609	89.2	4,575	122,838	90.0
売上総利益			13,212	10.8		13,721	10.0
III 販売費及び一般管理費	※2,3		12,535	10.2		13,231	9.6
営業利益			677	0.6		490	0.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※4	96				71	
2. 受取配当金	※4	242				647	
3. 賃貸不動産収入	※4	247				254	
4. その他	※4	102	687	0.5	132	1,106	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		56				53	
2. 賃貸不動産費用		126				129	
3. 為替差損		78				51	
4. その他		65	327	0.3	27	263	0.2
経常利益			1,037	0.8		1,333	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 関係会社特別受取配当 金	※5	415	415	0.4	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※6	43			29		
2. 関係会社整理損失引当 金繰入額		—			665		
3. 関係会社整理損失		—			420		
4. 関係会社出資金評価損		277			542		
5. 商品評価損		—			109		
6. 債務保証損失引当金繰 入額		—			67		
7. 減損損失	※7	74			—		
8. 関係会社株式評価損		691			—		
9. その他		—	1,087	0.9	137	1,971	1.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			365	0.3		△638	△0.5
法人税、住民税及び事 業税		90			21		
法人税等調整額		△156	△65	△0.1	△826	△805	△0.6
当期純利益			431	0.4		167	0.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	18,262	84.2	18,540	83.6
II 労務費		1,612	7.4	1,681	7.6
III 経費		1,828	8.4	1,948	8.8
当期総製造費用		21,704	100.0	22,169	100.0
期首仕掛品たな卸高		91		91	
合計		21,795		22,261	
期末仕掛品たな卸高		91		73	
他勘定振替高	※2	18		13	
当期製品製造原価		21,685		22,175	

(注)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
※原価計算の方法 工程別総合原価計算 ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">外注費</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,828</td></tr> </table> ※2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 研究開発費及び福利厚生費等として使用したもので経費への振替高であります。	外注費	212百万円	減価償却費	373	水道光熱費	390	消耗品費	161	その他	691	計	1,828	※原価計算の方法 同左 ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">外注費</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,948</td></tr> </table> ※2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 同左	外注費	194百万円	減価償却費	400	水道光熱費	418	消耗品費	206	その他	727	計	1,948
外注費	212百万円																								
減価償却費	373																								
水道光熱費	390																								
消耗品費	161																								
その他	691																								
計	1,828																								
外注費	194百万円																								
減価償却費	400																								
水道光熱費	418																								
消耗品費	206																								
その他	727																								
計	1,948																								

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (百万円)	8,634	8,377	—	8,377	537	920	145	10,990	2,669	15,261	△70	32,203
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩							△107		107	—		—
剰余金の配当									△517	△517		△517
当期純利益									431	431		431
自己株式の取得											△17	△17
自己株式の処分			0	0							2	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	△107	—	21	△86	△14	△100
平成20年2月29日 残高 (百万円)	8,634	8,377	0	8,377	537	920	38	10,990	2,690	15,175	△84	32,103

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	964	△0	964	33,168
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△517
当期純利益				431
自己株式の取得				△17
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△361	△63	△424	△424
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△361	△63	△424	△524
平成20年2月29日 残高 (百万円)	603	△63	540	32,643

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (百万円)	8,634	8,377	0	8,377	537	920	38	10,990	2,690	15,175	△84	32,103
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩							△2		2	—		—
剰余金の配当									△517	△517		△517
当期純利益									167	167		167
自己株式の取得											△16	△16
自己株式の処分			△0	△0							1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0	—	—	△2	—	△347	△349	△14	△364
平成21年2月28日 残高 (百万円)	8,634	8,377	0	8,377	537	920	35	10,990	2,343	14,826	△99	31,738

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (百万円)	603	△63	540	32,643
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△517
当期純利益				167
自己株式の取得				△16
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△168	71	△96	△96
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△168	71	△96	△460
平成21年2月28日 残高 (百万円)	435	8	444	32,182

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券（投資有価証券を含む）の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	・商品及び製品…先入先出法による原価 法 ・原材料……先入先出法による原価法 ・仕掛品……先入先出法による原価法 ・貯蔵品……最終仕入原価法	同左 同左 同左 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、関係会社に対する賃貸不 動産については定額法によっており ます。また、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～31年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。この変更に 伴い、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益はそれぞれ11百万円減 少しております。	(1) 有形固定資産 同左

項 目	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア…自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 賃貸不動産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年</p>	<p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度から業績連動型賞与制度を採用したため、賞与引当金を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係わる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：為替予約 対象：輸入仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 従来流動資産の「その他」に含めて表示しておりました未収入金（前事業年度508百万円）につきましては、金額的重要性が高まったため、当事業年度より「未収入金」として区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>現金及び預金 90百万円</p> <p>上記物件について、当社及び子会社(株)マルフジの取引保証(当社買掛金246百万円、子会社買掛金9百万円)の担保に供しております。</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>現金及び預金 90百万円</p> <p>上記物件について、当社及び子会社(株)マルフジの取引保証(当社買掛金239百万円、子会社買掛金5百万円)の担保に供しております。</p>
<p>※2 流動資産の「その他」に含まれている有価証券のうち5百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、流動負債の「その他」のうち7百万円の供託に供しております。</p>	<p>※2</p>
<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 637百万円 買掛金 1,371</p>	<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 674百万円 買掛金 1,338</p> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超えており、その金額は1,172百万円であります。</p>
<p>※4</p>	<p>※4 事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 23百万円</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有)キロサ肉畜生産センター 3,614百万円 米久東伯(株) 645 その他(6件) 336 計 4,596</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有)キロサ肉畜生産センター 3,173百万円 その他(2件) 512 計 3,685</p>
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 14,000百万円 借入実行残高 4,500 差引額 9,500</p>	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 15,000百万円 借入実行残高 7,000 差引額 8,000</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 自社製品を福利厚生費等に使用したものであります。	※1 同左
※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 従業員給与・賞与 3,833百万円 (2) 賞与引当金繰入額 353 (3) 退職給付費用 43 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 18 (5) 保管料・運賃 2,897 (6) 広告宣伝費・販売手数料 730 (7) 地代・家賃 515 (8) 減価償却費 378 (9) 貸倒引当金繰入額 43 販売費に属する費用 約73% 一般管理費に属する費用 約27%	※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 従業員給与・賞与 3,612百万円 (2) 賞与引当金繰入額 340 (3) 退職給付費用 108 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 16 (5) 保管料・運賃 3,494 (6) 広告宣伝費・販売手数料 714 (7) 地代・家賃 499 (8) 減価償却費 515 (9) 貸倒引当金繰入額 259 販売費に属する費用 約74% 一般管理費に属する費用 約26%
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 138百万円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費 115百万円
※4 関係会社との取引に関するもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 32,152百万円 受取利息 88 受取配当金 214 賃貸不動産収入 221	※4 関係会社との取引に関するもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 35,911百万円 受取配当金 617 賃貸不動産収入 228
※5 米久ベンディング株の譲渡によるものであります。	※5 _____
※6 固定資産除却損の内訳 建物 28百万円 機械装置 5 撤去費用 7 その他 0 計 43	※6 固定資産除却損の内訳 建物 8百万円 撤去費用 12 その他 7 計 29

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)									
<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>埼玉県春日部市</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県田方郡他</td> <td>建物・土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を把握するに当たり、製品群別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、遊休資産のうち土地については帳簿価額に比し著しく時価が下落しているため、また、遊休資産の土地以外の資産及び賃貸用資産については、今後の利用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（74百万円、うち建物31百万円、土地32百万円、その他10百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については売却予定額で、その他資産については零円で算定しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸用資産	埼玉県春日部市	建物・構築物他	遊休資産	静岡県田方郡他	建物・土地他	※7
用途	場所	種類								
賃貸用資産	埼玉県春日部市	建物・構築物他								
遊休資産	静岡県田方郡他	建物・土地他								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
自己株式				
普通株式	68	13	2	79
合計	68	13	2	79

- (注) 1. 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
自己株式				
普通株式	79	14	1	92
合計	79	14	1	92

- (注) 1. 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	520	265	255	機械及び装置	496	316	179
車両運搬具	430	219	210	車両運搬具	346	191	155
工具、器具及び備品	318	133	185	工具、器具及び備品	270	129	140
その他	14	10	3	その他	3	3	0
合計	1,284	628	655	合計	1,116	640	475
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
223百万円				192百万円			
1年超				1年超			
437				289			
合計				合計			
661				482			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
328百万円				271百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
272				227			
支払利息相当額				支払利息相当額			
11				9			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
2百万円				18百万円			
1年超				1年超			
2				56			
合計				合計			
4				74			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成20年2月29日）			当事業年度（平成21年2月28日）		
	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	728	5,627	4,898	728	5,343	4,614
合計	728	5,627	4,898	728	5,343	4,614

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 168百万円	関係会社整理損失引当金繰入額 264百万円
売上値引 24	繰越欠損金 163
その他 30	賞与引当金 162
小計 224	その他 136
評価性引当額 △7	小計 726
計 216	評価性引当額 △26
繰延税金負債(流動)	合計 700
その他 △11百万円	繰延税金資産(固定)
計 △11	退職給付引当金 275百万円
合計 205	関係会社出資金評価損 221
繰延税金資産(固定)	関係会社株式評価損 219
関係会社株式評価損 274百万円	貸倒引当金 170
関係会社出資金評価損 274	減損損失 132
退職給付引当金 257	繰越欠損金 130
貸倒引当金 187	役員退職慰労引当金 72
減損損失 179	その他 115
役員退職慰労引当金 112	小計 1,336
為替予約 41	評価性引当額 △649
その他 85	計 687
小計 1,412	繰延税金負債(固定)
評価性引当額 △1,009	その他有価証券評価差額金 △301百万円
計 403	その他 △91
繰延税金負債(固定)	計 △392
その他有価証券評価差額金 △397百万円	合計 294
その他 △91	繰延税金資産(負債)の純額 994
計 △489	
合計 △86	
繰延税金資産(負債)の純額 118	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △173.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 39.1
住民税均等割等 8.0	住民税均等割等 △4.3
評価性引当額 103.7	評価性引当額 53.5
その他 △1.2	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △18.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 126.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,136.22円	1株当たり純資産額 1,120.68円
1株当たり当期純利益金額 15.01円	1株当たり当期純利益金額 5.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(百万円)	431	167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	431	167
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,734	28,723